



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

東

上場会社名 株式会社学びエイド

上場取引所

コード番号 184A

URL <https://www.manabi-aid.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役会長

（氏名） 廣政 愁一

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 杉浦 久恵

（TEL） 03(6801)8521

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年4月期第1四半期	76	34.3	△44	—	△44	—	△44	—
2026年4月期第1四半期	57	8.6	△77	—	△85	—	△85	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	△12.99	—
2026年4月期第1四半期	△30.04	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年4月期第1四半期	567	492	86.8
2026年4月期	619	536	86.7

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 492百万円 2026年4月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	708	93.5	105	—	106	—	83	—	24.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	3,413,500株	2026年4月期	3,413,500株
2027年4月期1Q	一株	2026年4月期	一株
2027年4月期1Q	3,413,500株	2026年4月期1Q	2,838,892株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第1四半期累計期間)	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇に伴う実質購買力の低下や海外景気の不確実性などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。こうしたなか、家計の生活防衛志向は一段と強まっており、教育投資に対する費用対効果への目線も厳しさを増しております。そのため、学習塾をはじめとする教育事業者には、顧客から選ばれるための「高付加価値なサービスの提供」が強く求められております。

教育業界におきましては、少子化の進行や深刻な人手不足に加え、市場の構造変化へ適応するため、ICTの利活用による生産性の向上と他社との差別化が急務となっております。また、政府の「GIGAスクール構想」による端末配備が概ね完了したことで、教育現場のDXは「ICTの導入」から「具体的な利活用と定着」という実践的なフェーズへ移行いたしました。AIやIoT等の先進技術を活用した個別最適化された学びの提供や、業務効率化を通じた労働生産性の改善は、教育事業者が高品質な映像授業の利活用による効率的な学習塾運営と持続的な成長を両立させるための不可欠な要素として、その重要性を増しております。

このような状況の中、当社は、『Be a Player. (教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業)』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

学習塾に対しては、大手学習塾を中心に、映像授業や管理機能を搭載した「学びエイドマスター」の導入を推進するとともに、その導入を契機として、システム開発やオプションサービスの販売に注力してまいりました。

また、大学入試改革により総合型選抜をはじめとする推薦型入試に対応した学習塾向けサービス「オンライン鉄人予備校 テツヨビ」「小論文添削道場」に加え、新たに質問対応サービス「学びアンサー」をリリースし、地域や学習塾の規模を問わず、学習塾の現場ニーズに即したサービスの充実及び販売活動を推進してまいりました。加えて、2025年5月の資本業務提携に基づく協業プロジェクトの一環として、NOVAホールディングス株式会社が運営するITTO個別指導学院チェーンに「学びエイドマスター」を導入し、各教室における利用促進に取り組むとともに、サクセスモデルの確立に向けた施策を共同で開発し、他の学習塾への展開にも着手いたしました。また、学習塾の運営効率化を目的としたシステムの共同開発についても、引き続き取り組んでまいりました。

「学びエイド for Enterprise」については、従来の教材の「映像授業化」に加え、近年ニーズが高まっている教材の執筆・作問について、教材会社や出版社への提案活動を進め、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における主な売上高は、学習塾向けは個人塾の経営環境が依然として縮小傾向にあることも影響し「学びエイドマスター」が16,070千円（前事業年度比16.9%減）となった一方で、前述のとおり大手学習塾に対する積極的な販売活動により「学びエイドマスターforSchool」が49,684千円（前事業年度比196.8%増）と伸長しました。他方、案件数が前期に比べ減少していることにより「学びエイドforEnterprise」が7,832千円（前事業年度比59.3%減）、全体で76,928千円（前事業年度比34.3%増）となりました。

営業損失は44,272千円（前事業年度は営業損失77,682千円）、経常損失は44,328千円（前事業年度は経常損失85,397千円）、四半期純損失は44,348千円（前事業年度は四半期純損失85,290千円）となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが当第1四半期累計期間におけるサービス区分別の売上高は以下のとおりとなります。

サービス区分	売上高（千円）	割合（％）	前期比（％）
学びエイドマスター	16,070	20.9	83.1
学びエイドマスターforSchool	49,684	64.6	296.8
学びエイドforEnterprise	7,832	10.2	40.7
その他	3,342	4.3	171.8
合計	76,928	100.0	134.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は498,151千円となり、前事業年度末に比べ50,367千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10,200千円、売掛金及び契約資産が32,993千円減少したことによるものであります。

固定資産は69,084千円となり、前事業年度末に比べ1,411千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,240千円、無形固定資産が494千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、567,236千円となり、前事業年度末に比べ51,778千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は62,298千円となり、前事業年度末に比べ5,485千円減少いたしました。これは主に未払金が5,910千円、流動負債その他が8,532千円減少したことによるものであります。

固定負債は12,815千円となり、前事業年度末に比べ1,944千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,853千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、75,113千円となり、前事業年度末に比べ7,430千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は492,122千円となり、前事業年度末に比べ44,348千円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が44,348千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の業績見通しにつきましては、2026年6月15日の「2026年4月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失171,739千円、営業活動によるキャッシュ・フロー△108,105千円を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失44,272千円と依然として厳しい業績推移となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社は、当該事象を解消すべく、2025年5月30日開催の取締役会においていなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ICP」といいます。）に対する第三者割当による新株式発行および資本業務提携の締結を決議し、2025年6月16日に当該払込が完了いたしました。

その後、ICPの子会社であるNOVAホールディングス株式会社（以下「NOVAホールディングス」といいます。）が実施した公開買付けにより、ICPが保有する当社株式の全株取得等を経て、NOVAホールディングスが当社の議決権の51.63%を取得し、当社の親会社となりました。

これらの一連の資本提携および親会社体制への移行により、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は449,672千円を確保しており、資金繰りに関する重要な懸念はないと判断しております。

さらに、親会社となったNOVAホールディングスとの連携のもと、事業収益の抜本的な改善に向けて以下の取り組みを推進しております。

① 親会社グループからの塾業務運営代行の受託による確実な収益回復

事業シナジーの具体策として、当第2四半期より親会社であるNOVAホールディングスが展開する塾業務の運営代行を受託いたしました。本受託業務の開始に伴い、当第2四半期以降において当社の売上高および営業利益の大幅な改善が見込まれており、早期の業績回復に向けた強固な基盤を確立しております。

詳細につきまして、添付資料8ページ「重要な後発事象」をご参照ください。

② 教育プロダクトの融合による新規サービスの共同開発

当社が培ってきた学習教材・映像授業の開発ノウハウと、NOVAホールディングス及びその子会社（以下「NOVAグループ」といいます。）が保有する語学教育・多言語コンテンツを融合させた新たな学習サービスの開発を進め、提供価値の向上および顧客単価・LTVの向上を目指してまいります。

③ 経営体制および事業推進能力の強化

親会社グループからの戦略的な人材登用や、大規模な事業運営ノウハウ・マネジメント知見の共有を通じ、当社の経営体制の強化および事業推進の迅速化を図ってまいります。

以上の通り、親会社体制のもとでの財務基盤の確保および具体的な受託業務をはじめとする各施策の着実な実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,872	449,672
売掛金及び契約資産	70,583	37,589
仕掛品	—	94
貯蔵品	3,208	3,195
その他	16,413	8,879
貸倒引当金	△1,559	△1,279
流動資産合計	548,519	498,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,471	61,471
減価償却累計額	△15,340	△16,260
建物（純額）	46,130	45,210
その他	17,728	16,636
減価償却累計額	△12,065	△11,294
その他（純額）	5,663	5,342
有形固定資産合計	51,794	50,553
無形固定資産	8,893	8,398
投資その他の資産	9,808	10,132
固定資産合計	70,495	69,084
資産合計	619,014	567,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15,996	13,850
未払金	30,030	24,120
未払法人税等	4,888	1,414
契約負債	4,117	18,694
その他	12,751	4,219
流動負債合計	67,784	62,298
固定負債		
長期借入金	1,853	—
資産除去債務	11,168	11,202
その他	1,738	1,612
固定負債合計	14,759	12,815
負債合計	82,543	75,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,210	492,210
資本剰余金	482,210	482,210
利益剰余金	△437,949	△482,297
株主資本合計	536,471	492,122
純資産合計	536,471	492,122
負債純資産合計	619,014	567,236

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	57,276	76,928
売上原価	51,351	46,145
売上総利益	5,925	30,783
販売費及び一般管理費	83,607	75,055
営業損失(△)	△77,682	△44,272
営業外収益		
受取利息	1	4
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	117	61
株式交付費	7,598	—
営業外費用合計	7,716	61
経常損失(△)	△85,397	△44,328
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△85,397	△44,328
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△252	△125
法人税等合計	△107	19
四半期純損失(△)	△85,290	△44,348

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2025年5月1日 至2025年7月31日)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2026年5月1日 至2026年7月31日)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	1,813千円	2,147千円

(重要な後発事象)

(重要な業務委託契約の締結)

当社は、2026年8月1日付で、NOVAホールディングス株式会社(以下「NOVAホールディングス」といいます。))との間で、学習塾運営事業に係るグループ運営基本合意書を締結し、同事業における本部運営業務を受託いたしました。

1. 契約締結の目的・背景

NOVAホールディングス及びその子会社(以下「NOVAグループ」といいます。))が展開する学習塾事業において、当社の教育事業に関する専門的知見及びノウハウと、NOVAグループの経営資源を有効に活用することにより、学習塾事業全体の運営品質向上、業務効率化及び事業基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 契約の概要

(1) 受託業務の内容

カリキュラムの企画及び作成、教材・サービス・商品の設計及び開発等の企画・商品業務を始めとした、営業・顧客対応、校舎運営、FC本部機能、店舗開発並びにこれらに付随する業務全般

(2) 委託料の算定基準

NOVAグループの対象校舎から得られるロイヤリティ収入を基準として算定

(3) グループ支援業務及び利用料

当社は、本件業務の遂行に必要な生徒・教室運営管理システムの利用料などNOVAグループからの支援業務に対して利用料を支払う。

(4) 契約期間

2026年8月1日から2027年7月31日まで(期間満了の6か月前までに更新拒絶の申出がない限り、1年間自動更新)

3. 業績に与える影響

本契約の締結に伴う収益等は当期の通期業績予想に織り込み済みであります。なお、今後の事業進捗等により開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。